



7月12日 府・市政報告会(亀岡)



6月4日 府民集会のあとのデモ行進

委員会所属が新しくなりました

- 松尾 孝 議員団長
農林商工常任委員
広域行政・地域振興対策特別委員
- 新井 進 議員団幹事長
建設常任委員
環境・防災対策特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長
議会運営委員
警察常任委員
広域行政・地域振興対策特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長
議会運営委員会理事
総務常任委員
総合交通対策特別委員
- 島田 敬子 議会運営委員
厚生労働常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 加味根史朗 厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 光永 敦彦 総務常任委員
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 本庄 孝夫 文教常任委員
少年高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
総合交通対策特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 山内 佳子 文教常任委員
環境・防災対策特別委員
- 西脇 郁子 警察常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員



7月3日 「改正」道交法緊急懇談会



7月19日 京丹後市丹後町間人のがけ崩れ現場調査

日本共産党京都府会議員団

府会だより

6月定例議会
2006年6月29日
7月14日



梅木 紀秀 議員 (左京区)

設経営の実態把握については、関係団体とも密接に連携しながら行っているところ」と答弁しました。

知事は、「サービス利用や施設経営の実態把握については、関係団体とも密接に連携しながら行っているところ」と答弁しました。

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

子どもの医療費助成制度の拡充で、知事が今年一月に「補正予算で」と述べたことや知事選での公約に触れ、「ただちに実施すべき」と強く

子どもの医療費拡充 公約をすぐに実施せよ

知事は「検討費を予算化した」の一点張りで実施時期を明らかにしませんでした。

障害者自立支援法 緊急の実態把握と支援を

高齢者への「雪だるま式」負担増とともに障害者自立支援法

についてとりあげた梅木議員。共同作業所に通う障害者に退所

を含む深刻な影響が生じていることを指摘。「応益負担」の撤回を国に求めよと迫るとともに、

府として施設に対し緊急支援策の実施を求めました。

知事は、「サービス利用や施設

経営の実態把握については、関係団体とも密接に連携しながら

行っているところ」と答弁しました。

療養病床の大幅削減

医療・介護難民をだすな

医療法の大改悪問題では、高齢者や重症患者への負担増の押しつけ、療養病床の大幅削減、混合診療の本格的導入など、医療制度の根幹を揺るがす大改悪であると厳しく批判。

滞納者からの保険証取り上げも含むこの大改悪を、国に実施しないよう求めよと追及。府の緊急措置として、低所得の高齢者には一割負担を維持すべきと求めました。また、療養病床が二十三万床も大幅削減される問題で、京都で医療難民、介護難民を出さないためにどうするのか、厳しく

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと

知事が「高齢者が負担増により必要な医療が受けられないような事態が生じないよう、引き続き国に対し強く要請していく」と答弁したこと



7月5日

代表質問

を受けて、梅木議員は重ねて「療養病床の削減については、大変な問題になるのだからと見ていただきたい」と要望しました。

深刻な医師不足

医師確保対策の抜本的強化を

府北部を中心とする医師不足の問題では、閉鎖の危機にある舞鶴市民病院や、福知山の救急医療体制の危機的状況にふれながら、知事が、医師確保問題での府の責任をすべて府立医大になすりつけてきたことを厳しく批判。府内の医師配置の実態調査実施。京都大、民間病院、医師会、市町村との医療対策協議会の設置

地域医療を担う医師を派遣できるシステムづくりなどを提案しました。

知事は、医師バンク制度によって京丹後市立弥栄病院に産婦人科医師を派遣することを紹介しながら、「体系的に医師確保対策を推進する」と述べました。

知事は、医師バンク制度によって京丹後市立弥栄病院に産婦人科医師を派遣することを紹介しながら、「体系的に医師確保対策を推進する」と述べました。

知事は、医師バンク制度によって京丹後市立弥栄病院に産婦人科医師を派遣することを紹介しながら、「体系的に医師確保対策を推進する」と述べました。

日本海精錬問題

知事、鉛汚染土壌の一部除去を約束

舞鶴の日本海精錬による大気汚染の問題では、脱硫装置を一刻も早く設置するよう強く指導し、設置されるまでは操業停止などの緊急措置をとれと迫りました。さらに土壌の鉛汚染問題では、住民の健康に関わる問題であり、土壌の入れ替えを含む緊急の汚染除去対策を行えと追及しました。

教育基本法

「愛国心」をABC評価できるか

教育基本法問題では、学力世界一と言われるフィンランドの例もあげて、今こそ教育基本法の理念を生かした教育が求められているとし、少

なくとも慎重な審議が必要ではないかと問いました。さらに「愛国心」をめぐる国会での議論を紹介したうえで、知事に「愛国心」をABCで評価できると考えるかと質問しました。

知事は、教育基本法の改正について「制定から約六十年が経過し、新たな課題が深刻化している」ので、これに「対応するために改正案が提案されている」と改正を当然とする立場を表明しました。

その他のおもな質問項目

社会保障費削減と消費税増税の問題について
地方交付税の総額抑制問題について
小規模農家切り捨ての「安定対策」について
中小企業支援について

質問を終えて

代表質問では「6月は嫌な月。年金、介護、市・府民税の通知。低所得者をどこまでいじめるのか。」という朝日新聞の投書を紹介し、京都市内の70歳のご夫婦の例(負担が2.4倍に)をグラフにして、知事に「大企業・大銀行にこそ、負担を求めべきだ」と迫った。

知事は、大企業の負担は絶対口にしません。そればかりか、教育問題で「フィンランドでは大学まで教育費は無償だ」という私の質問をとらえて「フィンランドの消費税は22%だ」と反論したつもりでいる。「負担増か消費税増税か」という彼の「受益と負担のバランス」論の本質が見えた。

府北部の医師不足、障害者自立支援、舞鶴の日本海精錬の問題、農業の問題などとりあげた。KBS京都で放映されたのだが、質問終了後、早速、「よく質問してくれた」と今までにない激励の電話をいただいた。感謝、感激!

梅木

軽度の発達障害児への支援が始まりました

山内 佳子 (南区)



保護者のみなさんの長年の運動もあり、AD、LDHD、高機能自閉症児などの発達障害児への支援が始まりました。私も府のこうした児童・生徒に対する特別支援教育が始まるにあたって、2月議会で取り上げました。支援の先生が非常勤講師で、しかも週20時間の勤務のため、これでは校内の会議も出られないことなど、問題点も指摘しながら充実を求めてきました。4月から特別支援教育が始まりましたが、支援の先生の時間も週28時間になり、不十分ですが校内の会議にも出席することができます。一步前進です。保護者の声、現場の声も聞いて、障害のある子どももいない子どもも、「社会から宝物のように大切にされている」と実感できるような教育をすすめていくためにがんばります。



山内佳子(共産)

増税など「雪だるま式」負担増、「たいしたことない」住民の苦しみ全くわからぬ自民府議の発言

松尾 孝 (伏見区)



年金控除、老年者控除や非課税限度額の廃止などによる住民税増税とその影響が、いま、一気に高齢者に襲いかかっています。国保料が3倍、4倍にもなったと悲鳴が上がっています。

6月府会には年金者組合からこれらの大増税の撤回を求める請願が出されていました。私は京都市の各区役所に連日大変な人たちが押しかけ、説明を求め抗議の声を上げている状況も示し、各党派に請願の採択を求めました。

自民党幹部の議員からかえってきたのは「生活苦というほどの負担増ではない。年金は一定貯蓄に回せるはずだ」という旨の驚くべき発言でした。公明党も負担増を当然とする態度、民主党も採択しようとはしませんでした。

オール与党勢力がいかにひどいか改めて実感しました。日本共産党が伸びなければ政治は変わらないことを痛感、決意を新たにしている次第です。

7月6・7日

一般質問

西脇 郁子議員
(下京区)学校給食には、輸入小麦でなく
国内産小麦の一〇〇%使用を

西脇議員は、「食の安全」に関わり、府内の小学校の給食パンは、輸入小麦が九〇%、府内産小麦一〇%の混合であり、農水省の調べでも輸入小麦の六割を占めるアメリカ産小麦の九割以上からポストハーベスタの影響による有機リン酸系殺虫剤が検出されていると指摘。子どもたちが小学校の六年間の長きにわたって食べる学校給食のパンは、当面、少なくとも国産小麦に切り替えること、また、府内産小麦「ニシノカオリ」の生産量を増やすために、府として独自の助成措置を講じることとを求めました。

JR山陰線高架列車騒音の
防音・防振対策の促進を

また、西脇議員は、JR山陰線高架の緊急の騒

音・振動対策として、防音壁やポイント設置下へのゴムマットの設置、スピードの減速などの改善策を求めたほか、現行の整備・点検体制を改善することや消音バラスの敷設を、府としてJRに強く指導するよう求めました。

企画環境部長は、「現在、JR西日本では、騒音・振動対策としてレールの継ぎ目の溶接やレールの下に防振用パットを挿入するなどの対策を順次実施中」「車両についても車輪の摩擦部分を通常よりも点検頻度を上げて整備、列車走行の円滑化を図り騒音・振動の低減に努めていると報告を受けている」と答弁。これは、京都駅から二条駅間までの「既設線」の騒音・振動対策について、必要な箇所は複線化までに改良するというもので、地元のみなさんの長い間の要望がようやく実ったものです。

質問を終えて

一昨年に引き続き、学校給食パンには輸入ではなく府内産や国産小麦を使うべきだと府に迫りましたが、これに対して教育長は、輸入小麦の残留農薬は安全性に問題がないから府としては国産小麦に切り替える支援策は考えていないときっぱりと答弁しました。早速翌日には私のところには、「府からは努力するという言葉さえなかった。なんていうこと！」というお母さんの怒りの声が届いています。

全く国産小麦が手に入らないのならいざ知らず、他府県のように独自の努力をすれば国産小麦が入手できる可能性があるにもかかわらず、「コストも含め実施に向けての研究もしないで、「支援しない」なんてあまりに冷たい答弁です。

もっと、もっと「安全な食材を子どもたちの給食に」の声を広げなければ！

西脇

島田 敬子議員
(右京区)薬害肝炎訴訟判決受け、患者支援の強化を
部長 肝炎ウイルス検査単独実施準備を表明

六月二十一日、薬害肝炎大阪訴訟で、一番の大阪地裁は原告患者の勝利判決を言い渡しました。

島田議員は、法的責任を認めた判決に基づき、すべての薬害C型肝炎罹患患者とすべてのウイルス性肝炎患者の被害回復のための恒久的対策を一刻も早く実現すべきとした上で、府に対し、府の相談窓口の開設。早期治療の体制を作り。最新治療の自己負担解消。肝炎ウイルス検査の無料実施等を求めました。

知事は、国に対し対策を求めていると答弁。また、保健福祉部長は、単独の肝炎検査については早期実施にむけて準備していると答弁しました。

府立医大附属病院のがん診療連携拠点病院化
拠点病院にふさわしい体制の構築を

昨年九月定例会で、島田議員は、府のがん診療連携拠点病院の整備等を提案しましたが、今議会の補正予算で、府立医科大学附属病院をがん診療連携拠点病院として整備することと二次医療圏域ごとに地域がん診療拠点病院を整備する方向をうちだしました。

これを受け島田議員は、患者の相談支援センターや化学療法部や疼痛緩和医療部の体制強化等拠点病院にふさわしい体制を構築するよう求めました。

高次脳機能障害対策の強化へ 専門的な診断、治療体制の整備を

高次脳機能障害とは、事故や脳卒中などの脳損傷の後遺症により、日常生活や社会復帰に困難をきたすものですが、この障害に対する適切な診断治療、訓練未確立で具体的指導や支援がほとんど受けられないという問題があります。

島田議員は、直ちに関係者を集めて連絡調整会議や専門家会議を開催すること。拠点医療機関、地方拠点医療機関を指定し、専門的な診断、治療体制を整えること等を求めました。

保健福祉部長は、関係機関や家族会等による連絡会議を設け、府の施策のあり方等について検討をするかと答弁しました。

質問を終えて

がん対策、肝炎対策、高次脳機能障害対策、どれも当事者・家族にとって毎日が病や苦しみのたたかいだ。もしも自分が同じ立場になったら気は動転し、泣き叫んでいるだろう。そう思うと、切羽詰った感情が吹きだした。

6月20日、大阪地裁C型肝炎訴訟判決前集会で、原告団の女性から「350万人すべての肝炎患者の早期救済を」と、固い決意をきいた。がん患者の友人から、「ごつかばくの生きている間に一つでも二つでも改善してほしい」との願いを託された。高次脳機能障害「若者と家族の会」のみなさんの声も聞いた。いきることはたたかいたとおもう。

それらのみなさんは、決してあきらめずに頑張っていた。その思いが理事者に届いてほしい。

島田



加味根 史朗議員
(右京区)

障害者自立支援法 応益負担による影響 を実態調査し、政府に撤回を求めよ

障害者自立支援法施行後の実態をとりあげ、障害者福祉施策の拡充を強く求めました。

加味根議員は、施設からの退所が相次いでいる実態や、施設利用料や給食費が無料だったものが最高で二万六千円の負担になり、収入の二倍の利用料を払わなければならない府北部の施設の実例を紹介し、「応益負担」の導入で、障害者の自立や人間らしい生活に大きな障害をもたらしていることが明らかだと指摘。知事に「応益負担」の影響調査、給食費や施設居住費の自己負担軽減策、運営が困難になっている施設への財政援助、障害のある子どもたちの療育に「応益負担」を持ち込まないこと、手話通訳はこれまで通り無料を継続すること、視覚障害者らの外出を支援するガイドヘルパー利用料をこれまでの応益負担にもどすための財政的支援などの実施を求めました。

「全国トップ水準のセーフティネットを講じて

いる」という知事に対し、加味根議員は、「退所が起きているもとので、実態を調査し、負担の軽減を拡充すべきだ」と批判しました。

天神川の瀬枯れ 解消に向け、 調査と対策を講じよ

加味根議員は、地元住民の要求である天神川の瀬枯れ解消に向けた対策について、大きな原因が地下水のくみ上げによるものだと、府自身の調査で明らかになってきたことを指摘。実態調査を行い、くみ上げ規制を行う等瀬枯れ解消の対策を求めました。

質問を終えて

障害者自立支援法の影響について知事は、「まだ明確でない」と答弁。私は再質問で「すでに施設からの退所や利用断念が起きており、つかんではないのは怠慢だ」と批判し、「ただちに実態調査し、国に応益負担の撤回を求めるべき。府の軽減制度は評価できるが、給食費や居住費を対象に加えるなど制度を拡充すべきだ」と要求。知事は「実態の把握を行い、自立支援が図られるようとりくむ」と答えました。

障害のある子どもたちの療育については、全国の例をあげて、府内どこに住んでいてもこれまでどおりの負担で療育が受けられるよう市町村を支援すること。京都市の手話通訳の無料継続表明を例に、手話通訳は無料にするよう市町村に要請・支援すべきと要求。保健福祉部長は、「市町村にこれまでの経過を踏まえ、必要なサービスを安心して利用できるようお願いしている」と答えるにとどまりました。

加味根

最終本会議 7月14日

意見書討論



久守 一敏 議員
(伏見区)

久守議員は、決議案及び意見書案九件について、二〇〇八年関西サミットの京都開催に関する決議案に反対、他の意見書案に賛成の討論を行いました。

四会派が提案した「二〇〇八年関西サミットの京都開催に関する決議(案)」については、二〇〇〇年の沖縄サミットで厳しい交通規制や検問が行われ、観光入込み客数が前年を大きく下回り、市民生活にも多大な影響が出たことを指摘、サミット会場を府が誘致に乗り出す決議には反対しました。

党議員団は「高齢者への住民税などの増税の中止を求める意見書(案)」「医療制度改革関連法の撤回と負担増中止を求める意見書(案)」「集配郵便局の再編計画の撤回を求める意見書(案)」と高等教育に関する意見書(案)三件「大学における高学費問題の改善に関する意見書(案)」「高等教育における無償教育の漸進的導入」を求める意見書(案)及び「奨学金制度の抜本的拡充を求める

意見書(案)」「米国産牛肉の輸入再開に反対する意見書(案)」の七件の意見書を提案しました。

久守議員は、雪だるま式に増加する高齢者の負担増の実態。加茂町が「住民生活に多大の不便を強いることになり、断固反対」との態度を表明している集配業務を担う集配郵便局の再編計画。高すぎる学費と厳しい学生生活。安全な牛肉を願う国民の声を再度踏みにじる米国産牛肉の輸入再開。など府民の切実な声を紹介し討論を行い採択に努力しましたが、与党会派はすべて反対し不採択になりました。

討論を終えて

高齢者への負担増押しつけをやめよという請願に対し、「生活苦というほどではない」という自民党委員の冷たい発言や「増税中止を求める意見書案」の否決など、本当に許せません。医療制度改革関連法は、医療を最も必要とする高齢者、重症者に対して、苦しみの追い討ちをかける情け容赦のないもの。医療が受けられず亡くなったり、深刻な受診抑制が広がっています。療養病床の強引な削減で、医療難民・介護難民を生み出すことはあってはなりません。また、日本の将来にとっても大きな問題である高学費問題や、消費者の不安を解消しないまま、小泉首相の土産としてアメリカ政府と合意した米国産牛肉の輸入再開の問題。くらしの安全・安心を願う国民に背を向けるオール与党政治を許さず、府民の願いにこたえる府政をつくるため、私も全力でがんばります。 久守

地元課題の解決に全力

前窪 義由紀 (宇治市・久御山町)



今回は地元問題を報告します。府道京都宇治線の木幡交差点の拡幅改良に続き、JR木幡駅の北側踏切の拡幅について、早期の事業化を要求。府は、「拡幅するためJRと協議している」と答弁。また、JR黄檗駅北側の踏切と平行する交差点の改良も求めました。

さらに、過去何度も溢水している井川の改修について、宇治市が、遊田橋の架け替え工事に備えて、仮橋や仮設道路の用地として800㎡を先行取得していることも指摘し、遊田橋の架け替え計画案の地元への早期提示を求めました。府は、「早急に計画案をまとめたい」と答えました。

来春は改選を迎えます。懸案課題の解決に全力でがんばります。

京都の農業つぶす
「あらたな経営安定対策」

新井 進 (北区)



先の国会で、大規模農家以外は国の農政の対象から排除する農政改革関連法案が強行されました。これが実施されると京都で国の施策の対象になるのは、2万4千農家のうち、わずかに約120戸、100余の集落営農組織等のうち約10組織です。こんなとんでもない農政には、さすがに与党議員からも「京都の実態には合わない」と批判の声をあげています。

私は「農業をやりたい人はすべて、大切な担い手として支援すべき」「農業機械更新に助成を」と求めてきましたが、農作業受託組織等の機械購入・更新への補助制度が実現しました。

農業つぶしは、国民の食糧確保を危うくし、農村と自然環境を壊すものです。広範な農業関係者の怒りの運動を広げなければと思っています。

議案討論



本庄 孝夫 議員
(山科区)

本庄議員は、第5号「京都府府税条例一部改正の件」、第8号「京都府立高等学校等設置条例一部改正の件」および第14号「市町の廃置分合の件」の議案三件に反対し、他の議案に賛成する討論を行いました。

「京都府府税条例一部改正」は、定率減税廃止の一方、法人事業税の減税・特別税率を本則化するものです。今、高齢者には高齢者控除の廃止、公的年金控除の縮小、そして定率減税の縮小・廃止など、税負担が数倍から十数倍になり、それに連動して介護保険料や国民健康保険料などが「雪だるま」式に膨れ上がるといふ事態になっています。これに拍車をかけ耐えられる限度を超えた負担増を押し付ける条例案には反対しました。

「京都府立高等学校等設置条例一部改正」は、山城地域における府立学校再編整備計画にもとづき、府立高校の名称および所在地の規定および削除するもの。知事が「経営の観点から再編する」と発言して、府民の共有財産である府立高校を「経営効率」でつぶそうとする方針を

受けたものであり反対しました。

「市町の廃置分合」は木津川市の設置についてですが、住民投票を求める直接請求などの住民の声を背向け強行したものであり、住民自治に反するものであり反対しました。

「平成十八年度京都府一般会計補正予算」については、一括議案であり、全体としては賛成しましたが、住民への多大な被害が予測される「関西サミット京都誘致推進事業費」、「新行革指針」にもとづく自治体リストラのための「内部アウトソーシング推進費」、「事業仕分け」には反対しました。また「府立学校再編整備事業費」は、計画の見直しを強く求めました。

最後に、子どもの医療費拡充について、繰り延べする知事の責任を厳しく指摘しました。

討論を終えて

「無職」「低所得」で滞納急増 返すに返せぬ奨学金！ 「妹も大学生で家計が苦しい。父は心筋梗塞で何度か倒れている。親に迷惑をかけず思い切り勉強したい」府学連から高学費問題の対策を求める請願提出。文教委員会の請願審査で、世界でも異常な高学費（国立で年80万円、私学平均で年130万円）が、家庭の経済力格差 学力、就職、収入の格差という「悪循環と社会的格差」となっていると述べ、「政府に意見書提出を」と主張。ところが、自民党議員からは「奨学金の返還を通じて自立性が高まる」等の反対意見が出され否決に。そこには、社会的格差を是正するのが政治の役割という自覚が全くありません。「格差社会ノー」 学生の皆さんの声が届く政治の実現へ、日本共産党の出番です！ 本庄

力をあわせ「痛み押しつけ」政治にストップを

原田 完 (中京区)



小泉構造改革で弱者・特に高齢者への大增税、介護保険、国民健康保険等の大負担増・痛みの押しつけに、日本共産党として国に大增税中止要求をいたしました。

この間、私も地域の皆さんを訪問すると多くの方から市民税が大幅に上がった、国民健康保険が上がったとの怒りの声をお伺いしてきました。

また、議会の質問の関係で障害者自立支援法の施行後の実態を福祉施設に聞き取りに伺いました。その実態は制度の大幅後退で通所者本人も大変であり、施設運営の存続が大変という事が明らかになりました。

すべての階層に痛み押しつけの悪政に対して、京都府も府民への痛み押しつけ行政の経営改革、行政リストラでその先陣を切っています。日本共産党は府民の暮らしを守る府政実現に一層の奮闘が求められている事に身を引き締めて頑張りたいと思います。

とんでもない！「生活苦というほどの負担増でない」(自民)の発言

光永 敦彦 (左京区)



驚きました。総務常任委員会に年金者組合から、高齢者への住民税などの大增税の中止を求める請願が出され、私は紹介議員として採択を求めました。ところが、自民党委員から「生活苦というほどの負担増ではない」「年金は十分に貯金に回せる」旨の発言があり、請願採択には「反対」と。これほど高齢者の生活実態を無視した発言はありません。また、本会議で公明党議員から「子どもの医療費無料制度の拡充を我が党は求めてきた」の発言。請願が出されるたびに、「反対」してきたのは公明党ではなかったか。その上、医療費無料制度は、国制度が変わる08年4月まで先延ばしを求める。まさに知事への「助け船」。党の議席がふえないと！



医療関係者と懇談

6月定例府議会に提出された請願、提案された意見書・決議案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
高齢者への住民税などの大増税の撤回に関する請願	全日本年金者組合京都府本部	日本共産党	不採択		×	×	×	×
大学における高学費問題の改善に関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
奨学金制度の抜本的拡充を求めることに関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
国際人権規約第13条2項(C)に対する留保撤回を求めることに関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
学校給食のパンへ国産小麦の使用を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部	日本共産党	不採択		×	×	×	×
子どもの医療費を就学前まで通院も無料化を求めることに関する請願	新日本婦人の会京都府本部	日本共産党	不採択		×	×	×	×
医師確保対策に関する請願	京都府医師会	全会派	採択					

意見書・決議案名	提出者名	採決結果	共産	自民	民主	公明	新政
集配郵便局の再編計画の撤回を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
高齢者への住民税などの大増税の中止を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
医療制度改革関連法の撤回と負担増中止を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
高等教育における「無償教育の漸進的導入」を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
大学における高学費問題の改善に関する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
奨学金制度の抜本的拡充を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
米国産牛肉の輸入再開に反対する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
出資法及び貸金業規制法の改正を求める意見書案	全会派	可決					
2008年関西サミットの京都開催に関する決議案	自民・民主・公明・新政会	可決	×				
医師確保対策に関する意見書案	自民・民主・公明・新政会	可決					
郵便局機能の維持とサービス堅持を求める意見書案	自民・民主・公明・新政会	可決					

6月議会をめぐる 府会議員団の動き

7月5日未明、北朝鮮がミサイルを発射。府議会全会派が一致して、「北朝鮮ミサイル発射に抗議する緊急決議」を採択。

7月20日、改正道路交通法問題で、府保健福祉部長に対し、「医療・介護保険事業関連車両の駐車許可等に関する申し入れ」を行う。申し入れの大意は以下のとおり。

6月1日から、改正道路交通法が施行され、駐車違反に対する規制が強化されたところです。これまでから、道路交通法に基づき、介護関連事業車両については、各警察署により駐車許可証が発行されてきました。

今般の介護保険法の改正では、新たな介護サービス事業が創設されたこと等に伴い、その必要性や地域の実情等を勘案して、医療・介護関連車両の駐車許可対象事業の拡大等の措置がとられていると承知をしています。

現在、京都府警察本部駐車対策課において、現場の実情をふまえながら、順次、改善がはかられているところですが、保健福祉部として医療・介護保険事業の円滑な実施に資するため、府警察本部と連携の上、その取り扱い等について、書面等により周知徹底を図られるよう要望します。

7月21日、府立大学、府立医科大学の大学改革をめぐる問題で、京都府に申し入れ。6月議会での知事の突然の「府立大学法人化」発言について、関係者の合意のないものをトップダウンで強行するものだとし、その撤回を求める。申し入れの大意は以下のとおり。

7月4日、6月定例府議会本会議で知事は、2008年を目途に府立大学と府立医科大学を法人化する方針を突然明らかにした。これは、現場の声を無視した知事のトップダウンの手法で、大学の自治を踏みしめるものであり、到底許すことのできないものである。

これまで本府では、府立二大学の改革について、「府立の大学あり方懇話会」からの提言にそって検討がなされ、04年6月に「今後は設置者と大学が協力して改革に取り組む」とする基本方向がとりまとめられたところである。

その方向で現在まで、本府と両大学間で「府立大学改革基本計画」の策定に向けた検討協議が進められている最中であり、法人化については教授会や職員との合意にもいたっていないものである。

そもそも大学の「独立行政法人化」は、単に運営方法の変更にとどまらず、大学における教育研究のあり方や教職員の身分にも関わる重大な問題であり、慎重な検討が求められるものである。

すでに法人化された国立大学や一部公立大学では、様々な問題が起こっている。財政的な締め付けが教育研究条件の悪化をもたらし、経営合理化による教職員の削減ともあいまって教育と研究の質を低下させる事態、また、大学の運営についても、理事長を中心にしたトップダウン体制がしかれ、教授会や学長選挙などの民主的運営が形骸化されていることなどである。

よって、今回の突然の「法人化」方針を撤回し、府民や関係者にすべての情報を公開するとともに、両大学の教授会はもちろん、職員・学生など関係者の協議を尊重するよう申し入れる。

7月21日、府域における大雨被害に関して、京都府に緊急の申し入れ。

それに先立ち、党議員団は事故発生直後の19日、久守議員が京丹後市丹後町間人地域の土砂崩れ現場を調査。団として被害を受けた市町の党議員と連携し、調査と支援に全力をあげる。